

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第1四半期 連結累計期間 | 第47期 第1四半期 連結累計期間 | 第46期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 20,192,498 | 23,489,387 | 85,590,490 |
| 経常利益 (千円) | 1,392,480 | 1,702,123 | 6,046,099 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 1,043,594 | 1,169,864 | 3,901,722 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,230,232 | 969,188 | 3,504,580 |
| 純資産額 (千円) | 21,341,512 | 23,418,151 | 23,033,569 |
| 総資産額 (千円) | 39,464,685 | 46,620,646 | 45,545,397 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 32.58 | 36.50 | 121.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 32.44 | 36.37 | 121.29 |
| 自己資本比率 (%) | 54.1 | 50.2 | 50.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の激化による輸出や生産の弱さが顕在化し始めており、今後の消費税率引き上げによる影響など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、深刻化する少子高齢化に伴う労働人口の減少やそれに起因する稼働車両の不足など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指すと共に、更なる事業領域拡大のため「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトとした新たな中期経営計画をスタートさせました。

成長著しいEC市場において、独自のラストワンマイル配送網を構築し、個人事業主「MQA(Momotaro・Quick Ace)」を開業支援する仕組みを発展させると共に、低温食品物流事業のサービスメニュー「AZ-COM7PL」において、物流品質の均質化と機能拡張を図り、海外市場の開拓及び海外からの人材確保にも挑戦してまいります。更に「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、パートナー企業との相互扶助に基づく連携により人材と車両を確保・共有し、平常時のみならず非常時においても安全・安心・安定した物流を提供すべく、BCPネットワークをはじめとする社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

また、機能戦略の強化として「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に傾注し、労働人口の減少と技術革新が進む環境下において、持続的成長を実現する経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高23,489百万円(前年同四半期比16.3%増)、営業利益1,638百万円(同26.8%増)、経常利益1,702百万円(同22.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,169百万円(同12.1%増)の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

物流事業

< EC・常温物流 >

日用雑貨を中心とするEC・常温物流においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア及び車両稼働台数が順次拡大したことに加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は8,619百万円(前年同四半期比34.5%増)となりました。

< 食品物流 >

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの通期稼働が順次業績に寄与した結果、売上高は9,634百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

< 医薬・医療物流 >

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店や新たな物流拠点の稼働が寄与した結果、売上高は5,030百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

利益面では、物流センターの新たな設備投資に加え、労働力確保に向けた積極採用に伴うコストの増加はあるものの、日次決算マネジメントの強化による生産性向上をはじめ、積極的な事業拡大による効果が表れた結果、物流事業における売上高は23,283百万円(前年同四半期比16.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1,572百万円(同24.4%増)の増収増益となりました。

その他

文書保管事業においては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高は206百万円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント利益(営業利益)は65百万円(同130.1%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加いたしました。流動資産は19,264百万円となり、286百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が277百万円減少したことであります。また、固定資産は27,356百万円となり、1,361百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮定金が421百万円減少した一方で、建物及び構築物が883百万円、投資有価証券が704百万円増加したことであります。

負債につきましては、23,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円増加いたしました。流動負債は15,973百万円となり、367百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が746百万円、賞与引当金が329百万円減少した一方で、短期借入金が1,500百万円増加したことであります。また、固定負債は7,229百万円となり、322百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が269百万円増加したことであります。

純資産につきましては、23,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が209百万円減少した一方で、利益剰余金が584百万円増加したことであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資総額 (千円) | 資金調達 方法 | 完了年月 |
|------------------|-----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|
| 提出会社 | 本社 (埼玉県吉川市) | 物流事業 | 経営基幹システム | 588,905 | 借入金及び自己 資金 | 2019年6月 |
| (株)アズコムデータセキュリティ | 秩父BPOセンター (埼玉県秩父市) | その他 | 文書保管設備 | 919,487 | 借入金及び自己 資金 | 2019年6月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,000,000 |
| 計 | 48,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 32,139,680 | 32,141,880 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 32,139,680 | 32,141,880 | - | - |

(注)1. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が2,200株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)1 | 1,600 | 32,139,680 | 216 | 2,657,584 | 216 | 2,172,006 |

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が2,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ298千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 32,043,000 | 320,430 | 単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 96,480 | - | - |
| 発行済株式総数 | 32,139,680 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 320,430 | - |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式90,400株(議決権の数904個)を含めております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社丸和運輸機関 | 埼玉県吉川市旭7番地1 | 200 | - | 200 | 0.00 |
| 計 | - | 200 | - | 200 | 0.00 |

(注) 1. 上記株式数には、単元未満株式36株を含めておりません。

2. 役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,436,518 | 8,159,170 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,339,124 | 10,283,711 |
| 貯蔵品 | 34,311 | 31,685 |
| その他 | 746,056 | 794,958 |
| 貸倒引当金 | 5,052 | 5,032 |
| 流動資産合計 | 19,550,958 | 19,264,493 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,499,393 | 8,382,936 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,568,760 | 2,507,349 |
| 土地 | 6,917,694 | 6,917,694 |
| その他(純額) | 2,201,435 | 1,814,158 |
| 有形固定資産合計 | 19,187,283 | 19,622,138 |
| 無形固定資産 | 1,516,691 | 1,503,155 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,327,993 | 6,272,757 |
| 貸倒引当金 | 37,529 | 41,898 |
| 投資その他の資産合計 | 5,290,463 | 6,230,859 |
| 固定資産合計 | 25,994,438 | 27,356,152 |
| 資産合計 | 45,545,397 | 46,620,646 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,224,275 | 6,243,256 |
| 短期借入金 | 200,000 | 1,700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,217,144 | 2,395,518 |
| 未払法人税等 | 1,317,131 | 570,205 |
| 賞与引当金 | 457,538 | 128,509 |
| 訴訟損失引当金 | 2,000 | 2,000 |
| その他 | 5,187,054 | 4,933,543 |
| 流動負債合計 | 15,605,144 | 15,973,032 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,004,212 | 4,273,687 |
| 退職給付に係る負債 | 677,977 | 692,289 |
| 資産除去債務 | 493,541 | 545,238 |
| その他 | 1,730,952 | 1,718,248 |
| 固定負債合計 | 6,906,683 | 7,229,463 |
| 負債合計 | 22,511,828 | 23,202,495 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,657,368 | 2,657,584 |
| 資本剰余金 | 2,171,790 | 2,172,006 |
| 利益剰余金 | 17,798,513 | 18,383,468 |
| 自己株式 | 103,747 | 103,878 |
| 株主資本合計 | 22,523,924 | 23,109,182 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 687,236 | 477,693 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 177,591 | 168,724 |
| その他の包括利益累計額合計 | 509,644 | 308,969 |
| 純資産合計 | 23,033,569 | 23,418,151 |
| 負債純資産合計 | 45,545,397 | 46,620,646 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 20,192,498 | 23,489,387 |
| 売上原価 | 17,862,916 | 20,621,923 |
| 売上総利益 | 2,329,581 | 2,867,464 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,037,391 | 1,229,339 |
| 営業利益 | 1,292,190 | 1,638,125 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 685 | 797 |
| 受取配当金 | 21,037 | 26,565 |
| 業務受託料 | 19,687 | - |
| その他 | 66,558 | 43,133 |
| 営業外収益合計 | 107,968 | 70,497 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,236 | 4,881 |
| 訴訟関連費用 | 2,400 | - |
| その他 | 42 | 1,617 |
| 営業外費用合計 | 7,678 | 6,498 |
| 経常利益 | 1,392,480 | 1,702,123 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,392,480 | 1,702,123 |
| 法人税等 | 348,886 | 532,259 |
| 四半期純利益 | 1,043,594 | 1,169,864 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,043,594 | 1,169,864 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,043,594 | 1,169,864 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 179,221 | 209,542 |
| 退職給付に係る調整額 | 7,416 | 8,866 |
| その他の包括利益合計 | 186,637 | 200,675 |
| 四半期包括利益 | 1,230,232 | 969,188 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,230,232 | 969,188 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 7,595千円 | 7,917千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|--------|---|---|
| 減価償却費 | 248,919千円 | 341,524千円 |
| のれん償却額 | 7,318千円 | 7,318千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 509,953 | 15.88 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 584,909 | 18.2 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,645千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|------------|------------|------------|---------|-------------------|
| | 物流事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 19,996,513 | 195,985 | 20,192,498 | - | 20,192,498 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,334 | 97,520 | 122,855 | 122,855 | - |
| 計 | 20,021,847 | 293,506 | 20,315,354 | 122,855 | 20,192,498 |
| セグメント利益 | 1,263,571 | 28,619 | 1,292,190 | - | 1,292,190 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|------------|------------|------------|---------|-------------------|
| | 物流事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 23,283,294 | 206,093 | 23,489,387 | - | 23,489,387 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,664 | 96,861 | 121,525 | 121,525 | - |
| 計 | 23,307,958 | 302,954 | 23,610,913 | 121,525 | 23,489,387 |
| セグメント利益 | 1,572,271 | 65,853 | 1,638,125 | - | 1,638,125 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益 | 32円58銭 | 36円50銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,043,594 | 1,169,864 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,043,594 | 1,169,864 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 32,029,746 | 32,048,313 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | 32円44銭 | 36円37銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 138,001 | 121,160 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 1 四半期連結累計期間90,400株、当第 1 四半期連結累計期間90,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社丸和運輸機関

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。